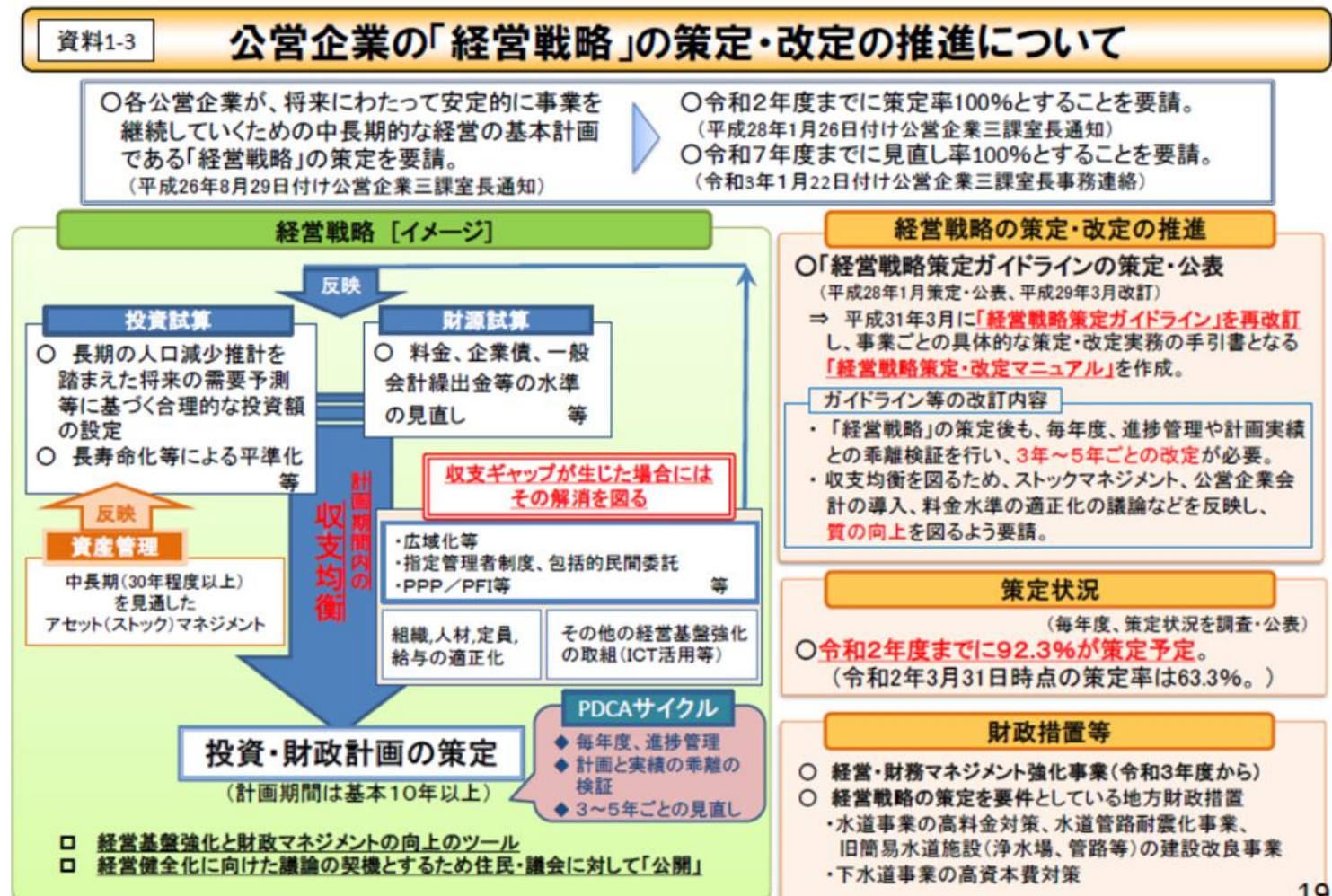


長万部町ガス事業経営戦略 令和7年3月改定版 (概要版)

計画期間：令和7(2025)年度～令和16(2034)年度

1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的

我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」とする現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組みを推進することが求められています。



２．本戦略の対象となる事業の現況

本戦略において対象となる事業は、長万部町ガス事業となります。事業概要は下図のとおりです。

	ガス事業
事業開始	昭和 34（1959）年 12 月 16 日
法適・非適用区分	法適用（全部適用） 昭和 34（1959）年 12 月 16 日
職員数	6 人
導管延長	21,923m
行政区域戸数	2,831
供給区域内一般世帯数	2,135
供給戸数	951
年間ガス販売量	188,693.55 m ³ /11,699 千 MJ
有形固定資産減価償却率	66.66%

※標準熱量を 62MJ／m³として算出。

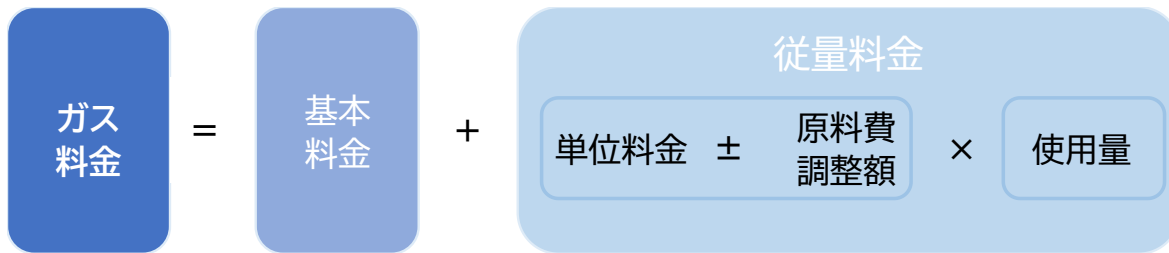
※2023（令和 5）年度地方公営企業決算状況調査（決算統計）より

※令和 6 年度供給計画

■料金体系

区 分	基本料金	基準単位料金
A 群 0～13m ³	1,155 円 税込	418.55 円 税込
B 群 14～57m ³	1,870 円 税込	359.04 円 税込
C 群 58m ³ 以上	4,950 円 税込	302.72 円 税込

※ガス小売供給約款



■組織の状況

当該事業については、長万部町水道ガス課ガス導管係、ガス小売係にて運営を行っています。

組織体制は兼務を含めて6名の体制となっています。



3. 経営の現状分析

令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの過去5か年の実績における経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の発行及び償還を示した資本的収支の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる供給戸数の推移を分析しました。

■過去5か年決算実績の推移(単位:千円、人)

科目	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
【収益的収支】					
営業収益①	85,164	77,333	77,661	77,629	76,386
うちガス売上	82,214	73,124	73,791	74,922	72,291
うち器具販売収益	2,192	2,788	2,819	1,908	2,774
うち受注工事収益	147	387	296	223	297
うちその他	611	1,034	755	576	1,024
営業外収益②	15,396	15,315	15,366	22,466	26,556
うち他会計補助金	1,437	1,359	1,399	1,328	1,310
うち国庫補助金	0	0	0	1,163	3,332
うち長期前受金戻入	2,956	2,955	2,955	2,955	2,765
うちその他	11,003	11,001	11,012	17,020	19,149
経常収益①+②…A	100,560	92,648	93,027	100,095	102,942
営業費用③	98,458	103,086	107,714	113,117	109,429
うち売上原価	46,919	48,061	53,019	52,389	56,340
うち職員給与費	26,471	30,186	30,178	31,134	27,799
うち修繕費	6,464	11,705	8,298	7,088	7,639
うち原材料及び購入ガス費	19,655	16,466	24,020	31,826	31,125
うち委託料	2,967	2,845	2,238	2,240	2,276
うち減価償却費	30,594	32,762	33,854	33,556	34,285
営業外費用④	7,425	6,987	6,708	6,373	6,268
うち支払利息	7,342	6,979	6,707	6,370	6,268
経常費用③+④…B	105,883	110,073	114,422	119,490	115,697
特別収支…C					
経常収支A-B	△ 5,323	△ 17,425	△ 21,395	△ 19,395	△ 12,755
【資本的収支】					
資本的収入⑤	66,668	54,144	19,510	60,020	46,296
うち企業債	50,000	40,600	15,600	28,300	0
うち出資金	16,668	13,544	3,910	28,380	0
うち工事負担金	0	0	0	3,340	46,296
資本的支出⑥	91,922	81,227	43,161	60,296	74,072
うち建設改良費	66,693	54,451	15,640	31,658	42,438
うち企業債償還	25,229	26,776	27,521	28,638	31,634
資本的収支⑤-⑥	△ 25,254	△ 27,083	△ 23,651	△ 276	△ 27,776
【企業債元金残高】					
企業債元金残高	549,487	563,311	551,390	551,052	519,418
【供給戸数】					
供給区域内戸数	2,196	2,169	2,138	2,124	2,135
現在供給戸数	1,031	992	960	942	951

①経常収支比率は100%を下回る

令和元(2019)年度から令和5(2022)年度まで経常費用が増加傾向。経常収益は約100,000千円で推移し、経常収支比率は5か年100%以下。

■経常収支及び経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

科目	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
経常収益(千円)	100,560	92,648	93,027	100,095	102,942
経常費用(千円)	105,883	110,073	114,422	119,490	115,697
経常収支(千円)	△5,323	△17,425	△21,395	△19,395	△12,755
経常収支比率	94.97%	84.17%	81.30%	83.77%	88.98%

②経費は増加傾向

特に、原材料及びガス購入費…令和2(2020)年度から令和4(2022)年度までは物価上昇に伴い、上昇。令和5(2023)年度は令和2(2020)年度と比較すると、約189%の上昇となりました。

③企業債償還は減少傾向

地方債償還元金は減少し、企業債発行抑制により地方債元金は減少傾向。

4. 経営の基本方針

「安心・安全で持続可能なサービスの提供」とそれを支える経営基盤の強化

経営方針に達成に向けた取組

1. ガス利用の促進

①新築世帯及び新築集合世帯等への町ガス利用を推進します。

②ガス事業の理解促進のため、ガスの役割、適正利用や経営状況等について、多くの町民からより一層の理解を得るために、町ホームページ、広報を活用して啓発活動を行います。

2. 安心・安全と安定供給の継続

①安心・安全にガスを使用していただくため、供給設備の計画的な更新と維持管理を実施し、設備等の状況を的確に把握し、安定供給を確保します。

②ガス事故の予防強化に向けて、お客様への事故防止を周知するとともに、老朽化したガス機器の機器更新などを進めます。

③スマートメーター化をはじめとする先進技術の採用により保安の向上に努めます。

3. 料金・料金メニューの見直し

- ①物価上昇対策として、料金の弾力的改定を行います。
- ②料金改定時には、原価計算を行い、料金改定の検討を行います。

総務省は、地方公営企業の料金について、「公正かつ妥当であり、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保できるものであること」を求めています。このため、本町でも料金改定の検討には、原価計算を実施します。

4. コストの縮減

- ①財源等を踏まえた工事コストを削減するために、発注規模の拡大や施工時期の平準化を行います。
- ②投資を実施する際には、維持管理費用(ランニングコスト)の低減化を図ります。
- ③サービス低下にならないよう、事務事業等の見直しを行い、コスト縮減を進めます。

5. 投資に向けた検討事項

- ①省エネルギーを目指した高効率設備等の導入を検討します。
- ②国の推進する脱炭素化、省エネルギーに対する補助金等の確保を行います。
- ③地域内資源の活用と、地域内経済の循環に資する取り組みを検討します。

6. 人材の育成

①本町においては、本戦略の計画期間に多数の投資事業を予定しています。また、一方では、全国的に自治体の技術職員が不足している等、深刻な課題となっています。

このため、本町においては、今後の投資コストの効率化や施設及び設備の効率的運用を図るため、より一層の技術職員の確保と育成に努めます。

■経営目標

経営目標①経常収支比率 100%の達成

本計画期間である令和16(2034)年度まで経常収支比率 100%の達成を目指します。

5. 投資・財政計画

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき、本戦略の計画期間である令和 16(2034)年度までの投資・財政計画を策定しました。

■投資・財政計画のポイント

○料金収入の不足（R8 年度料金 26%アップを想定）

人口減少に伴い料金収入の減少傾向があり、収支不足の状態となる。

○建設改良費の増加

今後も施設更新や経年管対策の工事予定から企業債償還金の増加傾向となる。

※料金表増加額試算

区 分	基本料金月額増加額	基準単位料金増加額
A 群 0～13m ³	23円 税込	19円 税込
B 群 14～57m ³	37円 税込	347円 税込
C 群 58m ³ 以上	99円 税込	114円 税込

【収益的収支】

計画年次	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測	令和15年度 予測	令和16年度 予測
経常収益計										
営業収益	74,678	93,999	93,036	92,073	91,110	90,147	89,184	88,221	87,258	86,295
営業外収益	23,189	31,982	40,575	49,168	57,761	66,354	74,947	83,540	93,088	101,681
経常収益計	97,867	125,981	133,611	141,241	148,871	156,501	164,131	171,761	180,346	187,976
経常費用										
営業費用	112,004	120,132	131,016	141,908	152,806	163,310	173,816	183,326	194,971	204,486
営業外費用	5,698	5,520	5,309	5,074	4,813	4,523	4,203	3,851	3,472	3,542
経常費用計	117,702	125,652	136,325	146,982	157,619	167,833	178,019	187,177	198,443	208,028
経常収支	△ 19,835	329	△ 2,714	△ 5,741	△ 8,748	△ 11,332	△ 13,888	△ 15,416	△ 18,097	△ 20,052
経常収支比率	83.1%	100.3%	98.0%	96.1%	94.4%	93.2%	92.2%	91.8%	90.9%	90.4%

【資本的収支】

計画年次	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測	令和15年度 予測	令和16年度 予測
資本的収入										
企業債	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
補助金等	182,092	184,722	186,274	187,498	189,283	191,073	192,872	194,676	195,980	197,364
計	202,092	204,722	206,274	207,498	209,283	211,073	212,872	214,676	215,980	217,364
資本的支出										
建設改良費	175,000	185,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
企業債償還	35,658	38,580	40,304	41,664	43,648	45,637	47,635	49,640	51,089	52,627
計	210,658	223,580	215,304	216,664	218,648	220,637	222,635	224,640	226,089	227,627
資本的収支	△ 8,566	△ 18,858	△ 9,030	△ 9,166	△ 9,365	△ 9,564	△ 9,763	△ 9,964	△ 10,109	△ 10,263

6. 今後の経営戦略改定に向けて

